

令和7年度九州森林管理局事業評価技術検討会 議事概要
(完了後の評価)

1. 日 時： 令和7年7月28日（月）13：30～：14：20
2. 場 所： 九州森林管理局 4階 研修室（一部 Web）
3. 出席者： 技術検討会委員 藤掛委員長、寺岡委員、黒川委員
九州森林管理局 森林整備部長、計画保全部長、企画調整課長、計画課長、治山課長
森林整備課長補佐、資源活用課長、専門官（災害調整担当）
監査係長、主査（監査）
4. 議 題： 完了後の評価（森林環境保全整備事業）
 - ・ 佐賀東部森林計画区・長崎南部森林計画区・耳川森林計画区
 - ・ 始良森林計画区、・ 熊毛森林計画区

5. 議事概要

森林整備課 専門官より完了後の事業評価（案）について、始良森林計画区を代表事例として説明、その後に質疑応答。

（委 員）

本庁へあげていただきたい意見ではあるが、水源涵養便益の洪水防止便益に f1：事業実施前の流出係数に係る出典として「治山設計」（山口伊佐夫著、1979）、同じく流域貯水便益の D1：事業実施前の貯留率に出典：「森林の間伐と水収支」（近嵐ら、1987）とあるが、現時点で係数として用いるには古い文献となっていないか。

また、環境保全便益の炭素固定便益に T：事業実施後、年間流出土砂量が安定するのに必要な年数として、全国一律の数値か分からないが 15 年を採用している。九州では下草の繁茂も早いと考えられ、もう少し短い期間で安定するのではないか。

一度、便益計算に用いられる文献、使用する数値等について、改めて確認を行い適正なものに修正を行う必要があるのではないか。

（九州局）

係数に係る文献については、本庁から因子として送られてきているものを使用しますので、ご意見は本庁へ報告させていただきます。

土砂量流出が安定する年数については、各局において入力するものであり、15 年としたのは治山技術基準に「伐採後、10 年程度を経過した時点が表層崩壊に対する安定性が最も低下する」との記載があり、それから 5 年程度の経過は必要と判断し 15 年を採用しているところです。

（委 員）

事業評価に係る県市長村からの意見として、熊毛森林計画区の評価について中種子町から意見があったが、これに対する対応はどうするのか。

（九州局）

意見・要望ということではありますが、内容的には質問として対応できるものと考えていますので、署の段階で丁寧な対応を行っていきたいと思います。

(委 員)

便益集計表(路網整備集計分)の森林整備経費縮減等便益に係る水源涵養便益、山地保全便益、環境保全便益について、事業対象区域及び事業効果面積についてはどのように設定しているのか。

(九州局)

事業対象区域については、路網整備することにより更新、保育などの森林整備の促進が見込まれる面積です。事業効果面積については、各森林整備の面積を、流出係数が安定するのに必要な年数で除して各年度に配分しています。

(委 員)

評価期間が41年で終わるのはなぜか。

(九州局)

評価期間は、路網整備の場合、整備期間(1年)+耐用年数(40年)と定められており、本路網は2019年(令和元年)に改良工事を実施していることから、評価期間を41年としたものです。

(委 員)

ここで算出する便益は、森林整備で算出する便益と重複してはいないのか。

(九州局)

森林整備の便益からは控除することになっていますので、重複はしていません。

(委 員)

評価個表の⑥今後の課題に「新しい林業」の実現に向けた取組等を踏まえと記載されているが、これから国有林の事業を実施するに当たり、施業コスト等を見直していくという考えか。

(九州局)

伐採・造林から保育に至るまでの収支をプラスに持っていくということで「新しい林業」を掲げており、全ての局において「実行プラン」を設定し、植栽本数の縮減や下刈回数の削減等の低コストに向けた取組を国有林が先頭になり進めているところです。

(委 員)

平成27年度の評価時点からすると総費用が上がっているが、要因として単価の上昇が大きいのか、存置型から活用型への移行が大きいのか、分かるようであれば説明されたい。

(九州局)

平成27年度と令和2年度を比較すると労務単価は1.1倍、燃料については1.2倍、資材についても1.1倍になっています、それに加えて積算時の間接費も段階的に引き上げられており影響は大きいと思われます。

また、存置型と活用型を比較すると、活用型の経費は2.6倍となっています。

(委員長)

意見も出尽くしたようなので、これまでの説明を踏まえ、技術検討会による意見の取りまとめを行いたい。

完了後の評価については、「森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化や地域の意向等を踏まえた森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、費用便益分析の結果からも事業の効果が発揮されていると認められる。」として取りまとめてよろしいか。

(委 員)

異議なし。